

平成14年4月26日

各 位

会社名 日本道路株式会社
代表者名 代表取締役社長
原 毅
コード番号 1884 (東証第一部・大証第一部)
問合せ先 経理部 経理グループリーダー
清水 知己
TEL (03) 3571 - 4051

連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成13年11月20日の中間決算発表時に公表した平成14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせ致します。

記

1. 平成14年3月期 連結業績予想の修正(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想(A) (平成13年11月20日発表)	150,000	1,000	2,800
今回修正予想(B)	145,000	1,300	5,800
増減額(B-A)	5,000	300	3,000
増減率(%)	3.3	30.0	-
前期(平成13年3月期)実績	166,420	1,816	773

2. 平成14年3月期 個別業績予想の修正(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想(A) (平成13年11月20日発表)	139,000	700	2,800
今回修正予想(B)	135,500	1,170	5,900
増減額(B-A)	3,500	470	3,100
増減率(%)	2.5	67.1	-
前期(平成13年3月期)実績	158,051	1,728	782

3. 理由

連結

売上高の減少は主に公共事業の縮小、民間設備投資の落ち込みによる工事受注高の減少によるものであります。

経常利益の増加は中間決算の結果を踏まえ下期重点施策を掲げ役職員が一丸となって原価低減及び販管費の削減を徹底し利益確保に取り組んだ結果であります。

当期純利益に関し、特別損失として、金融機関を中心とした投資有価証券の評価損23億円、財務体質強化のための販売用不動産等評価損34億円、減損会計導入を踏まえ事業用資産のうち遊休地につき相続税評価額で再評価を行うことによる評価損24億円を計上する予定にしております。また、当社グループの主たる事業分野である建設事業を取り巻く厳しい経営環境に耐えうる企業となるべく、平成14年度に希望退職者を募集することに伴う引当金8億円を計上する予定であります。さらに、係属中であった損害賠償請求等事件について、平成14年3月28日に申し渡された控訴審判決による損害賠償金等5億円を計上する予定にしておりますことから、特別損失は、前回発表予想に較べて61億円増加すると予想しております。

従いまして、当期純損失は30億円の増加になる見込みであります。

個別

主に上記に記載した理由により、前回発表予想に較べ売上高は35億円の減少、経常利益は4億7千万円の増加、当期純損失は特別損失の増加により31億円の増加になる見込みであります。